

## 追加議員案第 1 号

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について

上記の議案を、別紙のとおり地方自治法第 112 条及びさくら市議会会議規則第 13 条の規定により提出します。

令和 3 年 1 2 月 1 5 日提出

提出者 さくら市議会総務常任委員会  
委員長 小堀 勇 人

賛成者 さくら市議会総務常任委員会  
副委員長 高瀬 一 徳

賛成者 さくら市議会総務常任委員会  
委 員 櫻井 秀 美

賛成者 さくら市議会総務常任委員会  
委 員 福田 克 之

賛成者 さくら市議会総務常任委員会  
委 員 鈴木 恒 充

賛成者 さくら市議会総務常任委員会  
委 員 矢澤 功

## 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書（案）

核兵器禁止条約は、2017年7月7日、国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成で採択され、国連創設デーの2020年10月24日、発効に必要な50カ国の批准を達成し、2021年1月22日に効力を発することとなりました。

2017年にこの条約への調印・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものです。

一方で、条約には世界の核兵器の9割を保有するアメリカとロシア、さらに中国などの核保有国等が参加していないことから、その実効性が疑問視されています。また、北朝鮮が我が国を核ミサイルで攻撃する能力を有するようになるなど、核軍縮に逆行する国際情勢の流れもあります。

こうした中、1945年に広島、長崎に原爆の投下を受け、21万人以上の方が犠牲となった、唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止条約への参加を検討する意思を表明し、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められているところであります。

よって、本市議会は、国に対し、核兵器禁止条約への署名と批准に向けた建設的な議論を進めることを要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年12月15日

さくら市議会議長 渋井 康男

内閣総理大臣 岸田 文雄 様  
外務大臣 林 芳正 様

## 提案理由説明書

追加議員案第1号は、日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出についてであります。

本案は、2021年1月22日に効力を発することとなった「核兵器禁止条約」に、1945年に広島、長崎に原爆の投下を受け、21万人以上の方が犠牲となった、唯一の戦争被爆国である日本が参加を検討する意思を表明し、核兵器のない平和な世界の実現に向け、リーダーシップを発揮することが強く求められているため、国に対し、核兵器禁止条約への署名と批准に向けた建設的な議論を進めることを要望するため、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものであります。